

主な出来事

【内政・外交】

- 監査、新型コロナウイルス感染症の資金濫用を摘発
- ジンバブエ、AU から J&J 製ワクチン 500 万回分を受け取る予定
- ジンバブエ、700 万米ドルの放射性廃棄物処理場を建設
- ロックダウンの延長、学校閉鎖は継続
- 政府、ワクチン接種者に限って教会の再開を承認
- ムナンガグワ大統領、SADC サミット出席に向けてマラウィへ
- チウエンガ副大統領、国の調達において監査局長を除外する案を提出
- 英国、ジンバブエを危険な投資先と指摘
- 高裁、ハラレ PDC による NGO への計画提出命令の判決を保留
- ジンバブエ、AMA 設立の批准を検討
- 中国建設の新国会議事堂、2022 年第 1 四半期に完成予定
- 中国建設のロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港、2023 年に完成予定
- 米国、ジンバブエを危険度の高い渡航先として指定
- VIP 用の病院、マニャメ空軍基地に 2.7 億 ZWL を投じて建設
- グクラフンディ問題、政府が犠牲者に社会保障給付を提案
- ムナンガグワ大統領、新大統領の就任式出席に向けてザンビアへ
- ロックダウン、さらに 2 週間延長
- 中国企業、20 年かけてチノイの裁判所建設を完了
- 中国より 100 万回分の Sinovac ワクチンを受領
- 司法長官事務所改正法、施行
- 政府、ナミビアに 2 万回分のワクチンを寄贈
- 学校の授業再開
- チノイに 5 つ目の高等裁判所、設立
- EU、地方自治体のシステム改善に 110 万ユーロを拠出

【経済】

- ジンバブエ、パリクラブへの返済を今年下半期に開始予定
- インドの企業、1,500 万米ドルの食用油工場を開設
- 政府、クロム鉱石の輸出を禁止
- ハラレ-バイトブリッジ間道路の整備が 50%完了
- 1 月から 5 月までのジンバブエの輸出、前年比 31%増加
- EU、WFP を通じてジンバブエに 300 万ユーロを拠出
- 政府、ベラルーシとの発電所建設プロジェクト、ベイラからの石油パイプライン建設等の主要プ

#### プロジェクトを承認

- タバコ売上、5.7 億米ドルを突破
- ジンバブエ商品取引所、開設
- 中国企業、2,000 万米ドルの設備融資制度をジンバブエ企業と契約
- 中央銀行、ガーナ企業と協力して担保登録システムを開始
- ジンバブエ、9.61 億米ドルの SDR を獲得
- インド、WFP と協力して零細農家支援に 100 万米ドルを拠出
- 日本の和牛生産がジンバブエ牛の将来性を高める
- 中国との合弁企業 Heijin 社、採掘における切削と研磨事業で 300 万米ドルを投資
- 年間インフレ率減少、ただし月間インフレ率は上昇

#### 【内政】

- 監査、新型コロナウイルス感染症の資金濫用を摘発

シリ監査長官は各省庁の新型コロナウイルス感染症対策における財務管理と公的資源の利用に関する最新の特別監査報告書を報告し、COVID-19 手当やプロジェクトのための寄付金 8.9 億 ZWL に対して、重大な不正行為や意図的な数字の操作が行われ、政府関係者や個人が不相应な利益を得ていたことを暴露した。この監査は世銀の協力を得て国内 6 州で実施され、COVID-19 手当の支出、検疫センターや隔離センターの管理などを中心に行われた。報告によると、各省庁は受け取った寄付金や配布した物資・サービス、政府の取り組みの実施状況に関する報告書などについて、不正確で古い情報を使用していたという。その結果、政府関係者を含む一部の受益者が本来は受け取る資格のない COVID-19 手当を受け取り、本来の受益者が支援を受けられなくなった可能性があったとし、支給の目的が損なわれたと報告している。COVID-19 手当は、ロックダウンによって収入に影響を受けた中小企業、食糧不安のある世帯、障がい者、高齢者、慢性病患者、子供のいる世帯などに支払われることになっていた。(5 日付ニュースデイ紙)

- ジンバブエ、AU から J&J 製ワクチン 500 万回分を受け取る予定

ジンバブエは、AU、African Vaccine Acquisition Trust (AVAT)、UNICEF がアフリカ向けに確保した J&J 製ワクチンの内、500 万回分の初期出荷を受け取る予定である。ジンバブエの医薬品管理局は 7 月、これまで承認されていた中国、インド、ロシア製ワクチンに加えて、生ワクチンとしては初めての J&J 製新型コロナウイルス感染症ワクチンの緊急使用を承認した。ジンバブエは AU への分担金として 750 万米ドルをすでに支払っており、8 月から AU を通じて購入したワクチンが配布される。(6 日付ヘラルド紙)

- ジンバブエ、700 万米ドルの放射性廃棄物処理場を建設

ジンバブエは、放射性廃棄物の取り扱いと処分における安全性とセキュリティを強化するため、700 万米ドルの放射性廃棄物管理施設をハラレから北に約 25km 離れた場所に建設している。ジンバブエ放射線防護局 (RPAZ) によると、施設の建設作業は現在 85%まで完成しており、年末ま

では完成する予定だという。施設の稼働にあたっては、第一段階で低～中程度の放射性廃棄物を処理できる機器を設置し、第二段階ではアフリカでも数少ない高濃度の放射性物質や廃棄物を操作できるホットセルを設置する予定であるという。この施設では、放射性物質の受け入れや、処理、調整、保管、また、原産国に送れない使用済みの放射性物質の保管、無許可の個人から没収された放射性物質の保管などを行う。さらにこの施設では、放射線緊急事態に関わる核物質やその他の放射性物質も保管する。同施設の建設はアフリカ南部で 2 番目の施設となり、ジンバブエを放射性廃棄物管理の地域的な中心地にするものである。当局はこの施設が国際的な基準を満たすよう IAEA と協力を続けていると述べている。(9 日付ヘラルド紙)

● ロックダウンの延長、学校閉鎖は継続

9 日、ムナンガグワ大統領は新型コロナウイルス感染症の第 3 波に対処するため、6 週間にわたって実施されていたレベル 4 のロックダウンをさらに 2 週間延長することを発表した。同大統領は、ジンバブエの近隣諸国でも感染者が急増していることは憂慮すべきことであり、引き続き警戒が必要であると述べた。学校は発表された第 2 学期の再開日には再開せず、政府によってリスクが低くなったと判断されるまでは閉鎖されたままとした。(10 日付ヘラルド紙)

● 政府、ワクチン接種者に限って教会の再開を承認

11 日内閣は、新型コロナウイルス感染症ワクチンを 2 回接種した信者に限って、教会礼拝を再開することができることを決定した。教会の指導者や信者は、二重接種やその他の予防措置を求める規則に違反した場合逮捕され、礼拝が遵守されているかどうか監視される。なお、人数は制限されておらず、社会的な距離が守られる範囲で教会の指導者は人数を制限しなければならないとしている。(12 日付ヘラルド紙)

● ムナンガグワ大統領、SADC サミット出席に向けてマラウィへ

16 日、ムナンガグワ大統領は、17 日から 18 日まで開催される第 41 回 SADC 首脳会議に出席するため、マラウィの首都に向けてハラレを出発した。今回のサミットでは、「地域統合の促進と深化における進捗状況を把握する」ことを目的としており、16 日には SADC トロイカサミットが予定され、地域の政治・安全保障・国防協力に関して話し合われる。シャワ外務・国際貿易大臣もサミットに先立つ会合のため、すでにマラウィに滞在している。17 日には、同大統領は第 41 回 SADC 首脳会議に合わせて南アのラマポーザ大統領と会談を行った。SADC 首脳会議では、ジンバブエを含む地域諸国がモザンビークでのテロ活動に対して軍を派遣したことが評価されたほか、ボツワナのマゴシ大統領が SADC の新事務局長に就任し、また、南アのラマポーザ大統領が SADC トロイカの議長に選出された。その後、18 日にムナンガグワ大統領はジンバブエに帰国した。(16 日、18 日、19 日付ヘラルド紙)

● チウエンガ副大統領、国の調達において監査局長を除外する案を提出

チウエンガ副大統領兼保健・育児大臣は、新型コロナウイルス感染症資金の著しい不正使用を暴

露したシリ監査局長を特別調達監視委員会から排除する法律を提出した。11日、内閣は、同副大統領が提示した「公共調達および資産処分法(Public Procurement and Disposal of Assets Act)」の改正案を承認し、法案の作成を指示した。これによると、局長率いる監査局の機能は、政府のすべての省、機関、代理店、および州議会、都議会、すべての地方自治体の会計、財務システム、財務管理を監査することであり、特別調達監視委員会のメンバーから監査役を除外することとした。シリ監査局長は、新型コロナウイルス感染症対策における各省庁の公的資源の活用に関する報告書を発表し、政府が8.9億ZWL以上を不正に流用していたことを明らかにしていた。(16日付ニュースデイ紙)

#### ● 英国、ジンバブエを危険な投資先と指摘

英国は、ジンバブエを高レベルの汚職を理由に、危険な投資先として当国でのビジネスを控えるよう国民に警告した。17日に英国が発表した報告書によると、ジンバブエは、インフレと通貨の歪みによってビジネス環境の不確実性を高めており、利益の本国送金は困難であると述べている。報告書では、利益の本国送金と海外のサプライヤーへの支払いが主な課題として挙げられており、ジンバブエへの輸出業者は、顧客や銀行と連携してリスクを確実に軽減する必要があると指摘している。また、報告書では、長期的な展望と実際の投資機会は、根底にある深い構造的な課題への対処にかかっていると述べている。この課題には、法外で不安定な外国為替管理、高いインフレ率、脆弱な財産権、蔓延する汚職などが含まれると記載している。そのうえで、ジンバブエでは汚職が蔓延しており、政治的につながりのある個人が国家の大規模な契約を受注したり、外貨など国家が管理する資源を割り当てられたりすることが多いと指摘した。(18日付ニュースデイ紙)

#### ● 高裁、ハラレPDCによるNGOへの計画提出命令の判決を保留

高裁判事は13日、ハラレ州開発コーディネーター(PDC)がNGOに活動計画の報告を求めた問題について、判決を保留とした。NGOは、PDCにはCSOに対する規制権限がないことを指摘して、今回の指令が違憲であり、裁判所の判断が下されるまでの間、活動を許可する暫定命令を出すよう申請していた。裁判では、国側の弁護士もPDCの権限が法律でどこまで定義されているかを証明することができなかった。一方で、被告として立ったモヨ地方行政・公共事業大臣は、PDCは人道支援の調和と効果的な提供を確実にするためにすべての活動を把握し、指導する必要があると主張し、政策に定められた手続きを遵守するだけでのことで、今回の申請は棄却されるべきであると述べた。(18日付ニュースデイ紙)

#### ● ジンバブエ、AMA設立の批准を検討

シャワ外務・国際貿易大臣はSADCの会議にて、ジンバブエがアフリカ医薬品庁(AMA)の受け入れを検討していることを明らかにした。AMAは、AUにおいてアフリカ疾病予防管理センター(アフリカCDC)に次ぐ2番目の大陸における保健専門機関となる予定で、その機能には、医薬品規制の専門家の能力を向上させるためのセンターの指定や、高品質で効果的な医薬品へのアクセスの促進など、医薬品、医療製品、技術の規制改善に貢献することが想定されている。2019年2月

11日にエチオピアのアディスアベバで各国首脳によって採択されたAMA設立条約に、ジンバブエは今年3月16日に署名して19番目のAU加盟国となっており、同大臣は、その批准を検討していると述べている。AMAは、AUの15の加盟国が批准すれば発効することになっており、今年3月までに、6つの加盟国が批准書を提出している。(18日付ヘラルド紙)

● 中国建設の新国会議事堂、2022年第1四半期に完成予定

18日、パラザ情報・広報・放送事業副大臣は、Mount Hampdenにある新国会議事堂の建設は内外装のデザインの大部分が完了しており、世界クラスの機器や家具がまもなく設置される予定であることを明らかにした。また、中国の建設会社が2022年の第1四半期中にプロジェクトを完了させようとしていることを発表した。(19日付ヘラルド紙)

● 中国建設のロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港、2023年に完成予定

Airport Company of Zimbabwe(ACZ)はFinancial Gazetteの取材に応え、ロバート・ガブリエル・ムガベ国際空港の完成は引き続き2023年を予定していることを明らかにした。1.53億米ドルをかける本プロジェクトは、ChinaEximの資金提供と、China Jiangsu Internationalによる建設で行われているが、新型コロナウイルス感染症の関係で数か月建設が中断していた。しかし、先週再び作業が再開し、150名以上のマネジメントレベルの中国人が対応にあたっているという。(19日付フィナンシャルガゼット紙)

● 米国、ジンバブエを危険度の高い渡航先として指定

米国の旅行勧告で、ジンバブエは米国の利益に影響を与える「危険度の高い」目的地と指定された。これは、英国政府がジンバブエを危険なビジネス目的地とした直後のことである。17日、米国の海外安全保障諮問委員会(OSAC)による最新の国別報告書が発表され、ジンバブエは厳しい経済状況の中で、犯罪や潜在的な政治的暴力、内乱の危険性が高い国であると指摘している。報告書では、ジンバブエは、米国政府の公式な利益を目的とした、またはそれに影響を与える犯罪の脅威が高い場所であると記載しており、特にその経済状況の悪化を考えると、ハラレは政治的暴力の危険性が高く、平和的なデモが警察や軍によって暴力的に鎮圧されることが繰り返されていると指摘している。また、憲法と法律は恣意的な逮捕と拘禁を禁止しているが、法律の他の部分はこれらの禁止事項を事実上弱め、政府は憲法に抵触する法律を施行しており、治安部隊が特に政治家や市民社会の活動家などを恣意的に逮捕・拘留しているとも指摘した。米国国務省は既に新型コロナウイルス感染症を理由にジンバブエへの渡航を控えるよう警告しているが、同勧告では、ジンバブエにおける犯罪や内乱を理由に、同国に居住する米国人にも注意を促している。(20日付ニュースデイ紙)

● VIP用の病院、マニャメ空軍基地に2.7億ZWLを投じて建設

ヌーベ財務・経済開発大臣は、政府がハラレのマニャメ空軍基地にVIP用の病院を建設するために2.7億ZWL近くを投じており、2021年10月にも完成することを明らかにした。この施設建設に

は、当国のVIPらが中国やインドなどの遠方の国で治療を受けるために多額の外貨を費やし、国内の老朽化した医療施設を避けているとしばしば非難されてきたことが背景にある。現在もチウェンガ副大統領は治療のために中国を頻りに訪問している。しかし専門家は、政府の誤った優先順位を非難しており、政治家のための最新鋭のマニヤメ病院の建設に使われた資金は、悲惨な状態にある公立病院の改修に充てることができたはずだと述べている。(21日付ニュースデイ紙)

● グクラフンディ問題、政府が犠牲者に社会保障給付を提案

22日、ブラワヨのステートハウスで行われたムナンガグワ大統領と全国首長協議会との会議後、政府はグクラフンディの犠牲者に社会保障給付を提供することを明らかにした。給付金の支給は画一的なものではなく、被害を受けた地域の首長と協力して、地域のニーズに応じて実施される。会議にはモヨ地方政府・公共事業大臣やジヤンビ司法・法務・議会問題大臣、カゼンベ内務・文化遺産大臣らが出席した。マンガワナ情報・広報・放送事業事務次官によると、同会議での審議の結果、大統領は体系的なアプローチを採用すべきであることを強調したという。また、社会保障給付の問題についてもケースバイケースで解決しなければならず、問題そのものは伝統的なものであり、伝統的な指導者が対処すべきものであると述べたという。ただし、どの首長に対しても、大統領がその地域の問題解決を支援するために資源を投入することになるという。扱われる問題には、文書化(出生証明書、国民ID証明書、死亡証明書)、マタベレランド地方の低開発と疎外、国民の癒し、和解と国家建設、カウンセリングと心理社会的支援、犠牲者の相談、埋葬と追悼、賠償と補償、社会保障給付(年金、無償教育、社会福祉、医療サービス)などがある。マンガワナ事務次官は、発掘と埋葬については慣習的な要因を考慮してケースバイケースで解決すべきであり、関連するチーフが指導や指示を行うべきであると述べた。(22日付サンデーメール紙)

● ムナンガグワ大統領、新大統領の就任式出席に向けてザンビアへ

ムナンガグワ大統領は、24日にルサカで行われるザンビアの新大統領の就任式に出席するため、ジンバブエを出発した。同日、ザンビアのヒチルマ大統領と30分間の外交会議を行い、両国間の共同委員会を迅速に再開し、過去の一連の協定事項を実施することに合意した。両国は2018年に、協力や文化交流を強化し、貿易を促進する目的で4つの二国間協定に署名しており、その中にはヴィクトリアフォールズにおけるワンストップポーターポスの設置、ジンバブエ解放戦争の墓所の管理と保存に関する協定、文化交流協定、ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントに関する協定が含まれていた。(23日、25日付ヘラルド紙)

● ロックダウン、さらに2週間延長

政府は、レベル4のロックダウンをさらに2週間延長することを発表した。これは、新型コロナウイルス感染症の感染者数や死亡者数は顕著に減少しているものの、パンデミックの第3波を食い止めるためにはさらなる努力が必要であることを認識したためである。(25日付ヘラルド紙)

● 中国企業、20年かけてチノイの裁判所建設を完了

中国企業の Hao Lao Construction は、20 年にも及ぶ工期を経て、チノイにある司法サービス委員会(JSC)の地域裁判所を建設した。新型コロナウイルス感染症に加え、幾度となく資金不足で困難な時期があったが、今回、建設完了に至った。(25 日付ヘラルド紙)

● 中国より 100 万回分の Sinovac ワクチンを受領

25 日、政府は中国より 100 万回分の Sinovac ワクチンを受け取った。また、来週にもさらに 150 万回分のワクチンを受け取る予定だという。(26 日付ヘラルド紙)

● 司法長官事務所改正法、施行

26 日、ムナンガグワ大統領は司法長官事務所改正法 (Attorney-General Office Amendment Act) を施行した。これにより、政府機関は司法長官の同意なしに民間弁護士にサービスを依頼することができなくなった。また今後、各省庁に勤務するすべての法律顧問は、政府の最高法律顧問として憲法で定められた権限に基づき、検事総長事務所の管轄となる。(27 日付ヘラルド紙)

● 政府、ナミビアに 2 万回分のワクチンを寄贈

政府は 30 日、新型コロナウイルス感染症ワクチン 2 万回分をナミビアに寄贈した。ムナンガグワ大統領は自身の Twitter アカウントでこの寄贈について、「我々の地域すべての市民が守られて初めてジンバブエは正常な状態に戻ることができる。ジンバブエがナミビアに 2 万人分の新型コロナウイルス感染症ワクチンを寄贈したことを発表できることを嬉しく思う。」と述べている。(31 日付ヘラルド紙)

● 学校の授業再開

30 日、Grade 7、Form 4、Form 6 の試験クラスが政府系、私立学校で再開され、ほとんどの教師が出勤した。一方で、昨日の学校再開時には、数十人の教師が体調不良を理由に職場に行かなかったため混乱が生じている。ジンバブエ進歩的教職員組合 (PTUZ) は、小学生の半分も学校に行けなかったうえ、少なくとも 4 分の 3 の教師は学校に行かなかったと述べている。同組合の会長曰く、これは政府の準備不足によるもので、教師たちには依然として救済措置が必要であるという。家賃、学費、食費、交通費など、給与の 21,000ZWL の中から 62,000ZWL の学費がかかる学校にどうすれば支払いができるのかと疑問を呈し、どうじに、教師自身も子供を学校に送ることができず、職場に行くこともできないと発言した。(31 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● チノイに 5 つ目の高等裁判所、設立

マラバ最高裁長官は先週の政府広報にて、9 月 3 日にチノイに新しい常設の高等裁判所を設立すると発表した。これにより、常設の高等裁判所がある都市はハラレ、ブラワヨ、マシゴ、ムタレに次いで 5 つ目となる。司法サービス委員会は 2020 年～2025 年までの戦略計画の中で、コミュニティ内に裁判所を設置することは司法サービスを強化するにあたり優先事項であると述べている。(31 日付ヘラルド紙)

- EU、地方自治体のシステム改善に 110 万ユーロを拠出

EU は、Mangwe、Mwenezi、Zibagwe、Lupane、Redcliff の 5 つの地方自治体の情報システムの更新を支援するため、110 万ユーロを拠出した。当地 EU 大使は今回の助成金について、「地方自治体能力強化プロジェクト(LACEP)II」のもと、対象となる 5 つの地方自治体において、予算編成、報告、歳入徴収などの財務管理システムを改善し、そのパフォーマンスを向上させるとともに、組合員に質の高いサービスを提供し、2018 年の統一選挙後のサービスレベルのベンチマークや評議員のトレーニングを支援するとコメントした。(31 日付ニュースデイ紙)

## 【経済】

- ジンバブエ、パリクラブへの返済を今年下半期に開始予定

スーベ財務・経済開発大臣は、ジンバブエが抱える 39 億米ドルの長期債務を解消するため、パリクラブの債権者への支払いを今年下半期に開始する予定であると述べた。2020 年 12 月末時点で、当地中央銀行の公的保証の対外債務総額は 105 億米ドルに達し、国内総生産の 71.2%を占めており、対外債務の滞納だけで対外債務総額の 77%にあたる 65 億米ドル以上を占めている。多国間開発銀行の債務は総額 26 億米ドル(対外債務総額の 32%)で、内、世銀グループへは 15 億米ドル、アフリカ開発銀行(AfDB)へは 7.5 億米ドル、欧州投資銀行へは 3.3 億米ドル、その他の多国間機関は 6,600 万米ドルの債務を負っている。二国間対外債務総額は 54.8 億米ドル(対外債務総額の 68%)で、そのうちパリクラブの債権者へは 33.9 億米ドル、非パリクラブ債権者へは 15.8 億米ドルとなっている。財務省は 2021 年 3 月に、多国間開発銀行(MDBs)、世銀グループ、AfDB グループ、欧州投資銀行へ、四半期ごとのトークン支払いを再開した。同大臣は、この支払いは、多国間および二国間の開発パートナーからの譲歩的な資金調達を再開するために不可欠な、滞納整理および債務救済戦略に沿った国際社会との再連携プロセスの一環であり、パリクラブ債権者への支払いも 2021 年後半に開始する予定であると述べた。また、中国に対しては、G20 の決議に基づいて、12 月までの間、支払いの執行を停止する猶予を得ている。(2 日付ヘラルド紙)

- インドの企業、1,500 万米ドルの食用油工場を開設

インド企業の Mount Meru Millers Zimbabwe は、東マシヨナランド州のセケに 1,500 万米ドルの食用油精製工場を開設した。工場では、すでに約 200 名の地元住民が雇用されており、本格的な操業開始後は 2,000 名以上に増加する見込みである。当地インド大使は、このような投資は二国間関係にとって不可欠であると述べ、インドの対ジンバブエ投資は、食品加工、飲料、鉱業、繊維、農業機器などの分野で 5 億米ドル規模に達していると述べた。(2 日付ヘラルド紙)

- 政府、クロム鉱石の輸出を禁止

ムチャングワ情報大臣は 3 日の閣議後、クロム鉱石の輸出に関する政策変更を発表した。政府は、フェロクロム産業を保護する観点から、2022 年 7 月からクロム鉱石の輸出を全面的に禁止することを承認した。これは、当国の製錬所の能力を高め、NDS(国家開発戦略)<sup>1</sup> に明記されているよう



に国のバリューチェーンの最大化を目指すものである。国会の鉱山・鉱業開発ポートフォリオ委員会の議長によると、クロム鉱石は高値で取引されていたため、鉱山労働者の選鉱と付加価値における意欲をそいでいたという。また、同議長は、政府が輸出前の鉱物の選鉱と付加価値を推進し、鉱山労働者の生活を改善するためのメカニズムを導入しなければならないと主張している。(4日付ヘラルド紙)

● ハラレ-ベイトブリッジ間道路の整備が50%完了

パラザ情報・広報・放送副大臣は4日、ハラレ-マシゴ-ベイトブリッジ間の道路の拡幅、修繕を行っているジンバブエの業者5社がプロジェクトの半分近くを完了し、168kmが通行可能になったことを明らかにした。南北回廊の重要な構成要素であるこのプロジェクトは、5つの契約企業がそれぞれ一度に20kmの区間を与えられて作業を行い、終了するとまた20kmの区間を与えられる。(5日付ヘラルド紙)

● 1月から5月までのジンバブエの輸出、前年比31%増加

ジンバブエの2021年1月～5月までの輸出額は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたにもかかわらず、2020年同期比31%増の20.2億米ドル(前年15.3億米ドル)に達した。輸出に大きく貢献したのは、鉱業製品とたばこであり、それぞれ輸出の80.92%と11.7%を貢献した。また、衣料品、履物、繊維製品の輸出額は、2020年の1,130万米ドルから76.62%増の1,990.5万米ドルとなった。一方、同時期の輸入額は前年同期比の29.8%増の24.3億米ドル(前年18.8億米ドル)に増加した。結果、今期の貿易赤字は4.16億米ドルとなり、2020年の同時期に記録した3.4億米ドルの赤字と比較して増加している。(5日付ヘラルド紙)

● EU、WFPを通じてジンバブエに300万ユーロを拠出

EUはWFPに300万ユーロを提供し、新型コロナウイルス感染症の影響で食生活に支障をきたしている国内の都市部の社会的に脆弱な人々を支援する。受益者には毎月12米ドルずつ、バウチャーまたは現金送金が行われ、メイズ、食用油、塩などの基本的な食料品を購入することができる。(11日付ニュースデイ紙)

● 政府、ベラルーシとの発電所建設プロジェクト、ベイラからの石油パイプライン建設等の主要プロジェクトを承認

11日内閣は、ベイラとハラレを結ぶ石油の第2パイプラインの建設契約や、ノートンにあるベラルーシの100MWの太陽光発電所などの主要な投資プロジェクトを承認した。National Oil Company of ZimbabweとCoven Energy Limitedは50:50の官民パートナーシップを結び、そのジョイントベンチャーは、ベイラからハラレまで2本目の石油パイプラインを開発・運営する。これにより当国は精製された石油製品をジンバブエ、ボツワナ、ザンビアに輸送するための拠点となる。パイプラインは4年間で建設され、費用は13億米ドルと見積もっており、そのパートナーシップは30年の期間で行われる。また、ノートンに建設されるベラルーシの太陽光発電所に対して、政府は1.255億米

ドルの資金を提供し、25年間の契約で実施される。ZESAの配電部門であるZETDCとの間で電力購入契約が結ばれており、このプロジェクトの実施には、ジンバブエ政府とベラルーシ政府との間で締結された二重課税および二国間投資保護・促進協定の締結が条件となっている。(12日付ヘラルド紙)

● タバコ売上、5.7億米ドルを突破

タバコ産業マーケティング委員会(TIMB)が発表した統計によると、ジンバブエはこれまでに2億400万kgのタバコを販売して5.7億米ドルを得ており、昨年1億8000万kgから得た4.52億米ドルに比べて大幅に増加している。2021年シーズンの契約フロアでのタバコの販売は、7月14日にオークションフロアが閉鎖されて以降も、まだ納品されていない大量のタバコがあったため延長されている。今回、納品されたタバコの96%は契約フロアによるもので、オークションフロアで販売されたのはわずか4%と推定されている。(18日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ商品取引所、開設

17日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、ジンバブエ商品取引所(ZMX)を開設した。ZMXは、地元の農家が事業を行う上で直面する、コストのかかる物流、農産品に関する倉庫管理、価格発見の問題などを解決するために設計された取引所である。この取引所は、政府と認可された証券取引所であるFinancial Securities Exchange(Finsec)、農産物で上場しているTSL Limited、金融サービスで上場しているCBZ Holdingsなどの民間参加者とのパートナーシップによるもので、農産物のマーケティングに利便性と効率性をもたらし、農家の収益性の向上、市場へのアクセス、金融、信用を確保することが期待されている。(19日付ヘラルド紙)

● 中国企業、2,000万米ドルの設備融資制度をジンバブエ企業と契約

中国企業のLovol International Construction Machinery Groupは、鉱業や農業分野の若者や女性のために、2,000万米ドルの設備融資制度を発表した。同社は、19日にハラレで行われた調印式にて、Affirmative Action Group(AAG)との間で、トラクター、電動三輪車、コンバイン、プランター、灌漑設備、ソーラーシステム、電気自動車などの採鉱・農業機器を提供するための覚書に署名した。Lovol社は、中国で最大のグループのひとつであり、鉱業、農業、エネルギー、グリーン電力など、様々な機器を扱っている。(20日付ヘラルド紙)

● 中央銀行、ガーナ企業と協力して担保登録システムを開始

当地中央銀行(RBZ)は、ガーナのBSystems Limited社と協力して、2021年末までに担保登録システムの運用を開始する。担保登録とは、動産(設備、在庫、売掛金、農作物、家財道具、銀行口座など)に対する権利や所有権を公開したデータベースのことで、借り手は自らの信用力を証明し、貸し手は特定の担保に対する請求権の優先順位を確認することができる。担保登録システムの導入は、マイクロクレジットの成長を促進し、マイクロファイナンスセクターの信用リスク管理の強化が期待されている。RBZのマンガジカ総裁はこの運用に関して、入札プロセスを経てガーナの

BSystems Limited と共同でシステムのプロトタイプに着手していることを明らかにした。導入プロセスにおけるベンダーの業務仕様の定義は完了しており、システムの導入は 2021 年前半に完了し、年末までには完全な運用が開始される予定であるとコメントした。(24 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、9.61 億米ドルの SDR を獲得

24 日、ヌーベ財務・経済開発大臣とマンガジカ中央銀行総裁は共同声明の中で、IMF から SDR (特別引出権)に基づいて 6 億 7,700 万 SDR(9 億 6,100 万米ドル)を受け取ったことを発表した。ヌーベ大臣はヘラルド紙に対して、SDR はジンバブエの外貨準備高を大幅に増加させ、主要な経済・社会プログラムへの資金供給を可能にするバッファーとなると述べていた。一方でマンガジカ中銀総裁は、SDRによって国家の準備金は増加するが、地元の銀行にはすでに約 17 億米ドルの外貨預金があり、当局としては主要な生産部門を支援したいと考えていると述べ、IMF SDR は国の経済管理政策を代替するものではなく、むしろ補完するものだと言った。(25 日付ヘラルド紙)

● インド、WFP と協力して零細農家支援に 100 万米ドルを拠出

インドは、ジンバブエの WFP に対し、気候変動の影響を受けている人々への救済策として 100 万米ドルを拠出した。この資金はインド-UNDP 基金を通じて、Chiredzi 地区と Mangwe 地区 5,200 名以上の零細農家を支援するために使用される。WFP ジンバブエはパートナーと協力して、小自作農市場支援(SAMS)プログラムを通じた専門知識の提供、選ばれた小自作農の回復力・能力の強化を行う。(25 日付ニュースデイ紙)

● 日本の和牛生産がジンバブエ牛の将来性を高める

南ア企業 Implats 社のグループ子会社である Zimplats 社はオーストラリア企業の Palmline Holdings 社と共同で 2026 年までに当国で 630 トンの和牛を生産し、輸出することを目指している。Zimplats 社の発表によると、牧場にはすでに 178 頭の様々な年齢の和牛が飼育されており、今後さらに購入する予定だという。同プロジェクトが行われている Mhondoro-Ngezi 地区と Chegutu 地区のコミュニティでは、地元の人々が育てた牛と、和牛を含むより良い品種の牛との交配を無料で行うプログラムがあり、地元の経済的な利益に資すると期待されている。日本以外で和牛を生産している国は、アメリカ、オーストラリア、イギリスなどがあるが、ジンバブエでは Palmline Investments 社が生産を開始しており、世界的な需要の増加に農家に対応できずにいる日本の高齢化社会の穴を埋めるべく、大きな影響を与えることが期待されている。商業農家や小規模畜産農家が収益性の高い日本の和牛種に投資することで、国の牛肉輸出収入の増加に貢献することができる。カロロ土地・農業・水産・水・地方再定住副大臣は、和牛をはじめとする高価格帯の品種を導入することで当国が莫大な収益が得られると評価しており、Zimplats 社と Palmline Holdings 社が和牛種を国内に導入することで大きな一歩を踏み出したと称賛している。(28 日付ヘラルド紙)

● 中国との合弁企業 Heijin 社、採掘における切削と研磨事業で 300 万米ドルを投資

中国の投資家と地元企業の合弁会社である Heijin 社は、Uzumba Maramba Pfungwe 地区において採掘事業における切削と研磨を行う予定で、300 万米ドル規模の黒御影石の採掘事業を開始し、投資と雇用をもたらすことが期待されている。ただし、同地区の環境・農業委員会の委員長は、地元の指導者らとの協議はまだ進行中であると述べており、地域社会に利益をもたらしながらも被害を最小限に抑えることができる、実行可能なビジネスを立ち上げについて議論が行われている。(30 日付ヘラルド紙)

● 年間インフレ率減少、ただし月間インフレ率は上昇

ジンバブエ統計局(ZimStat)の最新情報によると、8 月の年間インフレ率は 50.24%と、7 月の 56.37%よりも下落したが、8 月の月間インフレ率は 4.18%と、7 月の 2.56%よりも上昇した。ZimStat によると、食料品よりも非食料品の価格上昇が月間インフレ率を押し上げているのだという。8 月の食料品・非アルコール飲料のインフレ率は 3.14%と先月の 2.51%よりも上昇している。(30 日付ヘラルド紙)